

【年金加入期間等報告書】記入要領(令和7年7月改定)

<基本項目> (必須)

職員区分	一般、再任用、その他 から該当する区分1つに○印をつける
採用年月日	和暦で記入する
組合員氏名（フリガナ）	都共済で使用している本籍姓で記入する(通称姓使用者は欄外に通称姓を記入。)
生年月日	和暦で記入する
組合員番号	数字8桁の組合員番号を記入する
所属機関名	所属する機関の名称を記入する（○○局、○○区、○○事務組合等）
基礎年金番号	数字10桁の基礎年金番号を記入する
基礎年金番号空欄の理由	20歳未満で初回就職の場合、基礎年金番号が未付与であるためチェックする。それ以外の者はチェックしない。

<1 公務員履歴保有の報告>

(1)過去の公務員履歴 どちらか1つをチェックする。（必須）

①はい、あります。	過去に公務員として勤務し共済組合に加入した経歴がある場合にチェックする。 不明な場合『被保険者記録照会回答票』(*入手方法は様式参照)を請求し確認すること。
②いいえ、ありません。	過去に公務員として勤務した経歴がない場合にチェックする。 なお「いいえ」にチェックした場合は(確認)に記載された内容に同意したことになるので、よく読むこと。

(2)過去に加入した共済組合の報告と添付書類の提出 (1)で「①はい」を選択した場合回答する。

①国家公務員共済組合	国家公務員共済組合 国家公務員が加入する共済組合のこと。過去に各省庁など国の機関に在籍した場合、①にチェックする。併せて『被保険者記録照会回答票』を提出する。
②地方公務員共済組合	主に地方公務員が加入する共済組合のこと。 <地方公務員共済組合の種類> *過去に都共済加入履歴がある場合も②に含む。 市町村職員共済組合(47組合)、指定都市職員共済組合(10組合)、都市職員共済組合(3組合)、地方職員共済組合(1組合)、公立学校共済組合(1組合)、警察共済組合(1組合) 併せて『被保険者記録照会回答票』を提出する。 なお、公立学校共済組合又は警察共済組合からの転入者は『被保険者記録照会回答票』の余白に支部名を追記する。
③公立学校共済組合 東京支部	東京都職員の人事異動にて、教育庁(公立学校共済組合東京支部)から異動してきた者(該当者は『被保険者記録照会回答票』の提出不要)

*過去に都共済の長期給付事業適用対象者であった者が、1年内に再採用等により長期給付事業に再度適用となった場合は『被保険者記録照会回答票』の提出を免除とする。空欄に「〇年〇月〇日再採用に伴い添付免除。〇〇区担当者記入」と直接赤書きして提出すること。

(3)共済組合からの年金（老齢又は障害）受給の有無 (1)で「①はい」を選択した場合回答する。

年金受給権者再就職届 (公務員用)	転入前の共済の様式でも可。
----------------------	---------------

<2 他の公的年金加入期間の報告> 1(1)で「②いいえ」と回答した場合、記入対象。

なお『被保険者記録照会回答票』の提出で記入に代えることができるが、局・区等の指示に従うこと。

記入欄が不足する場合は別紙または様式をコピーして使用する。(加入歴が4件以上ある場合は、『被保険者記録照会回答票』の提出を年金課では推奨している。)

加入年金制度	ア～エのいずれかに○をつける。不明な場合はエに○をつける。
加入年月日・退職年月日	過去に加入した年金制度の加入期間の始期から終期までを記入する。
在学先・勤務先名称	過去に加入した年金制度の加入団体名と、その時の在学先または勤務先を記入する。(分かる範囲でよい。何を書いてよいか分からい場合は在学先・勤務先名称のみ記入し、年金制度は空欄でよい。事務担当者にそのため質問する必要はない。)

<3 該当期間の報告>

様式に記載された条件に該当する者のみ記入する。いずれかの共済組合から受け取った標準報酬改定通知書の、発行元共済組合名を余白に記入すること。該当しない者は何も記入しない。

<本人自署欄> (必須)	日付は記入日とする。(採用日と同日でなくてよい。) 住所は記入時のものとし、転居予定の場合は転居先を記入する。本人が自署した場合は押印不要。
--------------	--

*『被保険者記録照会回答票』の入手方法は、様式下段の記入上の注意2のとおり。なお、ねんきんネット画面の写しを使用する場合で公立学校共済又は警察共済の履歴には余白に支部名を記載すること。